JASDAQ

平成 16 年 5 月期　　決算短信（連結）

平成16年7月14日

会　社　名　株式会社ハニーズ　　登録銘柄
コード番号　　2792　　本社所在都道府県　福島県
（URL　http://www.honeys.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長　　氏　名　江　尻　義　久
問い合わせ先　責任者役職名　常務取締役経理部長　氏　名　吉　田　照　彦　TEL（0246）29−1111
決算取締役会開催日　平成16年7月14日
米国会計基準採用の有無　無

１．16年 5月期の連結業績（平成15年6月1日～平成16年5月31日）

(1) 連結経営成績　　（注）記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	21,601	（39.6）	3,003	（ 45.1）	2,884	（ 46.2）
15年5月期	15,473	（29.4）	2,070	（106.0）	1,973	（120.3）

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	1,412	（ 42.0）	177 78	― ―	37.7	24.8	13.4
15年5月期	995	（316.6）	301 05	― ―	97.5	22.6	12.8

(注)①持分法投資損益　16年5月期　一百万円　15年5月期　2百万円
②期中平均株式数（連結）　16年5月期　7,888,524株　15年5月期　3,272,328株
なお、当社は平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、平成16年5月期の期中平均株式数は、期首に当該株式分割が行われたものとして遡及修正して算出しております。また、平成15年5月期の期中平均株式数についても、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出しております。
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	13,633	5,919	43.4	679 21
15年5月期	9,671	1,569	16.2	216 62

(注)期末発行済株式数（連結）　16年5月期　8,700,0000株　15年5月期　7,200,000株
なお、当社は平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、平成15年5月期の期末発行済株式数については、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月期	2,063	△2,788	985	1,420
15年5月期	1,631	△830	△306	1,159

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　1社　持分法適用非連結子会社数　一社　持分法適用関連会社数　一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　一社　(除外)　一社　持分法　(新規)　一社　(除外)　1社

２．17年5月期の連結業績予想（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,900	1,555	723
通　期	31,300	4,206	2,084

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　119円18銭
（注）上記1株当たり予想当期純利益（通期）は平成16年7月20日に効力が発生する株式分割（1対2）後の株数を基に算出しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

（添付資料）

１．企業集団の状況

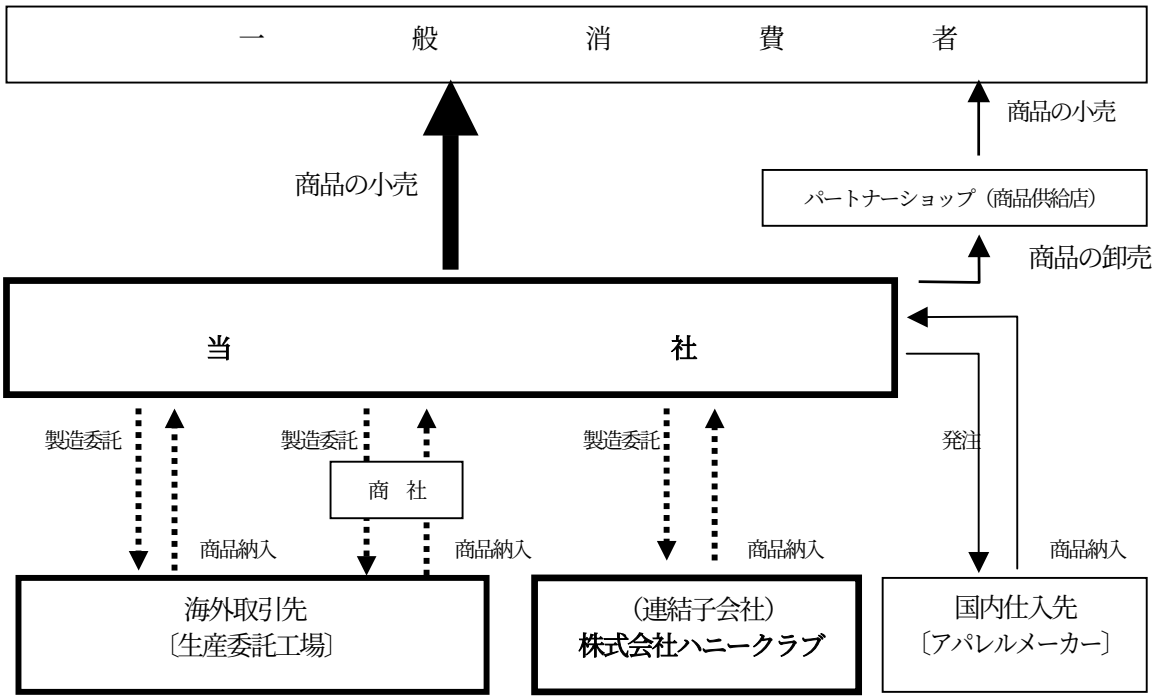
当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ）は、当社及び連結子会社１社（株式会社ハニークラブ）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（ＳＰＡ…注）として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造をおこなっております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。（注）ＳＰＡ…Speciality store retailer of Private label Apparel の略。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画並びに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国45都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに出店しております。平成16年5月末現在の直営店舗数は283店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」、「シーズ・ラボ」があります。「ハニーズ」より価格帯をワンランク上げ、高い質感の商品で訴求する「シーズ・ラボ」以外は、現状ではおもに同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）をおこなっております。パートナーショップは、平成16年5月末現在で4店舗となっております。

また、当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期などの他新しいデザインや素材、色などを試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、ＳＰＡ企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したＳＰＡ（製造小売型）システムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服小売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社は、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格化の進行する中でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

（３）投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、昨年12月16日ジャスダック市場に上場後、1単元の株価が80万円を超えて推移していたため、平成16年4月20日開催の取締役会にて平成16年5月31日を基準日とし、平成16年7月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する決議をしております。

その結果、平成16年6月30日現在の株価では1単元50万円程度となっております。

今後も投資単位の動向に注意し、株価が50万円を恒常的に超えるような場合には、1単元の株式数の見直しなど適切に対処してまいります。

（４）目標とする経営指標

当社は、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。事業環境は決して楽観視できるものではないものの、自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常に顧客に期待される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を目指しております。併せて、中期的には売上高550億円以上（平成19年5月期）を目標としております。

（５）中期的な会社の経営戦略

当社は、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心と位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、既存店、新規店舗ともに安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

①4つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を確立し、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、企画要員の充実を図りながら継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。

②600店舗体制に向けて積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、主力業態「ハニーズ」の質感を1ランク上げたショップ「シーズ･ラボ」や複合業態「クロスオーバー」のほかに「コルザ」や「グラシア」といった商品ブランドに基づく新規業態の開発に取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。また、平成16年1月に移転新築した物流センターを軸に販売チャンスロスを低減するよう徹底した在庫管理を実施します。

③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたＯＪＴマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

（6）会社の対処すべき課題

景気回復の兆しがうかがえるなか、カジュアルファッション業界に吹き荒れたデフレによる販売単価の下落に下げ止まり感がでているものの、一方で消費者による商品の選別はむしろ厳しくなっており、各企業間の格差が拡大しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社におきましては、「お客様のニーズに敏感にすばやく対応し、喜んでいただけるハニーズであり続けること」を目指して、以下の事項に対処し、企業としての価値の最大化に取り組んでまいります。

①当社は自社企画商品の充実に注力しており、4つの商品テイスト別ブランドによって、お客様の趣向の変化や短い商品のライフサイクルに対応するとともに、店舗別に商品構成の最適化を図っております。

②積極的な店舗展開の結果、同一商圏内での自社内競合がおこる可能性があります。従来の「ハニーズ」・「シネマクラブ」に加え、立地やお客様の趣向に合わせた店舗業態を充実させるため、「シーズ・ラボ」に加えて、洋服と服飾雑貨の大型複合業態「クロスオーバー」のほか、商品ブランドと連動した「コルザ」や「グラシア」などといった新規業態の確立を図ります。

③出店エリアの拡大や店舗数の増加に伴い、接客サービスの低下が懸念されますので、人材、特に店長要員の早期育成を目的として社内教育研修制度の充実を図るほか、店舗の管理運営面の向上を図ります。

④当社はインショップ形態で展開しておりますので、出店先の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。そうした変化に機動的に対応するため積極的なスクラップアンドビルドを行う方針であり、店舗物件開発担当要員の強化を図ります。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、企業の社会的責任とそのあるべき姿を十分に認識し、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を進めることは経営上の重要な課題であるとの認識を有しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンス体制の状況

社内体制といたしましては、取締役会ならびに監査役会に加え、内部監査室を設置しております。

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、上記の方針のもと、経営における機動性と効率性及び透明性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要な事項を審議のうえ決定しております。

監査役会は監査役3名で構成されております。うち2名が社外監査役であり、常勤監査役は1名であります。

常勤監査役を中心に他の監査役も経営会議等に積極的に参加し、経営実態について適時に把握し、監査できる体制になっております。

内部監査室は1名体制であり、定めた監査方針による社内監査を実施しております。監査結果を社長と監査役に報告するとともに、問題があれば社長指示を受けて改善命令をだす等、改善状況を逐次チェックする体制で運営しております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名を選任しておりますが、利害関係はございません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

また、経営会議として全取締役ならびに常勤監査役と各部長によって構成される部長会議を半期に1回開催しているほか、課長を加えた部課長会議を四半期に1回開催して、それぞれ審議決定を行うとともに、業務執行上の管理者層間の情報共有を図っております。

監査役会は監査方針に基づいて四半期に１回の頻度で開催しており、取締役会ならびに経営会議での審議内容や内部監査室からの監査状況の報告を主な議題として審議しております。なお、取締役会には全監査役が出席しております。また、平成15年8月開催の定時株主総会において監査役が1名増員され、監査機能の充実を図っております。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門を中心に着実な回復を続けており、先行きに明るい兆しがうかがえるようになりました。雇用情勢は厳しさが残っているものの改善が見られ、個人消費も年明け以降持ち直してきております。

当社が属する婦人服カジュアル専門店業界におきましては、お客様による商品や企業の選別が一層厳しくなり、競合他社との競争が激化するなか、各社の業績にも明暗が大きくでており、企業間格差が拡大するという厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ＳＰＡ（製造小売型）企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の確立に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。さらに、前連結会計年度より主力業態「ハニーズ」の質感を1ランク上げたショップとして取り組んでいる「シーズ・ラボ」業態の確立に努めたほか、商品面でのより効率的な店舗支援体制を構築するために物流センターを新たに設置したうえ、在庫管理システムの改善などを実施して販売チャンスロスの低減に努めました。また、積極的に出店地域の拡大などを推し進めた結果、当連結会計年度末において全国45都道府県に出店するにいたりました。なお、当連結会計年度におきましては、黒磯店を始めとして計100店舗を出店し、契約期間満了などで新座店ほか計7店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末の直営店舗数は283店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高216億01百万円（前連結会計年度比139.6%）、営業利益30億03百万円（前連結会計年度比145.1%）、経常利益28億84百万円（前連結会計年度比146.2%）となりました。

また、旧配送センターや旧本社屋解体などに伴う固定資産除却損等で特別損失として計2億49百万円計上いたしましたが、当期純利益は14億12百万円（前連結会計年度比142.0%）となり、前期に引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては概ね堅調な推移をみせたことにより、売上高は136億19百万円（前年同期比44.1%増）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツに好調なアイテムが続いたことなどにより売上高は35億72百万円（前年同期比19.7%増）となりました。外衣部門におきましては、ジャケットを中心に品揃えが充実したことにより、売上高は31億52百万円（前年同期比64.3%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類の取り組み強化が効を奏して売上高は10億95百万円（前年同期比31.0%増）となりました。その他部門におきましては、前連結会計年度中に子供服ショップの閉店を行ったため売上高は1億62百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

（２）財政状態

①当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べて39億61百万円増加して136億33百万円となりました。これは主に100店舗の新規出店や物流センター建設に伴い、有形固定資産や差入保証金等が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べて3億88百万円減少し、77億14百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加いたしましたが、短期借入金ならびに長期借入金が減少したことによるものであります。

株主資本は、期首に比べて43億49百万円増加して59億19百万円となりました。これは、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加に加え、業績の拡大による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億60百万円増加し、当連結会計年度末には14億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億63百万円となりました。

これは、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が2億43百万円増、たな卸資産が2億87百万円増となったものの、税金等調整前当期純利益が28億28百万円と大幅に増加したことに加えて、仕入債務が3億65百万

円、未払費用が1億47百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億88百万円となりました。

これは、物流センターの土地建物取得による支出10億30百万円に加え、新規店舗を計100店出店したことに伴う差入保証金として10億24百万円、店舗設備等の有形固定資産取得により11億13百万円支出したほか、差入保証金2億円が返還されたことにくわえ、物流センター建設に関する国庫補助金1億92百万円の交付を受けたことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億85百万円となりました。

これは、公募増資による新株発行に伴う収入29億61百万円を得たほか、短期借入金が13億19百万円、長期借入金が3億11百万円それぞれ減少し、割賦未払金等3億27百万円を支出したことが主な要因であります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感に明るい兆しがあるものの個人消費の本格的な回復については未だ不透明感が拭えないことに加え、激化する企業間競争などを考慮すると一概に楽観視できる状況にはないものと認識しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、店舗戦略においては、引き続き新規出店のための店舗物件開発に努めるとともに、商品ブランドと連動した「コルザ」「グラシア」といった新たな店舗業態の開発に取り組むほか、積極的に店舗改装を実施して既存店の活性化を図ってまいります。また、商品戦略においては、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。さらに、物流センターの本格的な稼動に伴い、顧客ニーズに俊敏に対応して販売チャンスロスの低減に努め、より効率的な在庫管理を実施してまいります。

この結果、通期の業績につきましては、売上高313億円（前連結会計年度比44.9％増）、経常利益42億06百万円（前連結会計年度比45.8％増）、当期純利益20億84百万円（前連結会計年度比47.5％増）を見込んでおります。

（4）時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年12月16日のジャスダック市場上場に際し、公募増資による資金調達を行いました。

この手取資金29億61百万円につきましては、物流センターの新築及び移転ならびに店舗の出店等に係る設備資金に6億81百万円、平成17年5月期における店舗の出店等に係る設備資金に17億00百万円充当し、残額を借入金の返済に充当する予定をしておりました。

当期中の資金充当実績は、物流センターの新築及び移転に係る設備資金として5億91百万円充当したほか、店舗の出店等に係る資金として10億40百万円充当いたしました。これは、期首計画に対して出店が前倒しで進んだ結果下期での出店が大幅に増加したことにより、期首見込みを大きく上回ったことによるものです。なお、残額につきましては、借入金の返済に充当いたしました。

４．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日現在) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在) 金額(千円)		構成比 (%)	比較増減 金額（千円）	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※1		1,209,710			1,460,161			250,451
2 売掛金			1,072,068			1,307,180			235,112
3 たな卸資産			1,512,295			1,800,141			287,845
4 繰延税金資産			77,650			95,417			17,766
5 その他			76,485			359,215			282,730
貸倒引当金			△9,863			△12,026			△2,163
流動資産合計			3,938,347	40.7		5,010,090	36.7		1,071,743
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	2,115,089			3,475,650			1,360,560	
減価償却累計額		891,547	1,223,542		934,525	2,541,124		42,977	1,317,582
(2) 機械装置及び運搬具		36,254			36,113			△141	
減価償却累計額		32,135	4,119		30,788	5,325		△1,347	1,206
(3) 土地	※1		1,605,570			1,948,337			342,766
(4) 建設仮勘定			19,075			153,919			134,844
(5) その他		227,411			576,464			349,053	
減価償却累計額		120,949	106,461		194,739	381,724		73,790	275,262
有形固定資産合計			2,958,768			5,030,431			2,071,662
2 無形固定資産			21,020			21,673			652
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		43,488			50,543			7,054
(2) 差入保証金	※1		2,440,776			3,263,665			822,888
(3) 繰延税金資産			169,679			153,008			△16,671
(4) その他			252,726			147,293			△105,432
貸倒引当金			△152,876			△43,217			109,658
投資その他の資産合計			2,753,795			3,571,293			817,498
固定資産合計			5,733,584	59.3		8,623,397	63.3		2,889,813
資産合計			9,671,932	100.0		13,633,488	100.0		3,961,556

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年5月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	比較増減 金額（千円）
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	1,299,080		1,664,223		365,142
2 短期借入金	※1	1,319,000		―		△1,319,000
3 １年以内返済予定長期借入金	※1	708,813		920,060		211,247
4 未払法人税等		771,336		916,375		145,038
5 未払費用		536,373		684,398		148,025
6 その他		519,014		942,212		423,198
流動負債合計		5,153,617	53.3	5,127,270	37.6	△26,347
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金	※1	2,084,564		1,562,260		△522,304
2 退職給付引当金		175,636		207,193		31,556
3 役員退職慰労引当金		129,607		147,430		17,823
4 長期割賦未払金		545,165		662,675		117,509
5 その他		13,638		7,315		△6,323
固定負債合計		2,948,611	30.5	2,586,873	19.0	△361,737
負債合計		8,102,229	83.8	7,714,143	56.6	△388,085
(少数株主持分)						
少数株主持分		―	―	―	―	―
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	※2	190,000	2.0	1,402,000	10.3	1,212,000
Ⅱ 資本剰余金		30,000	0.3	1,779,000	13.0	1,749,000
Ⅲ 利益剰余金		1,349,473	13.9	2,734,114	20.1	1,384,640
Ⅳ その他有価証券評価差額金		229	0.0	4,230	0.0	4,001
資本合計		1,569,703	16.2	5,919,345	43.4	4,349,642
負債、少数株主持分及び資本合計		9,671,932	100.0	13,633,488	100.0	3,961,556

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日) 金額(千円)		百分比(%)	比較増減 金額（千円）	
Ⅰ　売上高			15,473,499	100.0		21,601,836	100.0		6,128,337
Ⅱ　売上原価			7,510,408	48.5		10,024,853	46.4		2,514,445
売上総利益			7,963,091	51.5		11,576,983	53.6		3,613,892
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		5,892,561	38.1		8,573,629	39.7		2,681,068
営業利益			2,070,529	13.4		3,003,353	13.9		932,824
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		157			1,565			1,407	
2　受取配当金		351			1,253			901	
3　為替差益		8,078			1,652			△6,426	
4　地代家賃収入		21,774			24,445			2,671	
5　持分法による投資損益		2,381			―			△2,381	
6　雑収入		3,793	36,537	0.2	7,944	36,860	0.2	4,150	322
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		114,324			82,764			△31,560	
2　割賦手数料		16,638			16,821			183	
3　新株発行費		―			49,402			49,402	
4　雑損失		3,002	133,965	0.9	7,042	156,031	0.7	4,040	22,065
経常利益			1,973,101	12.7		2,884,182	13.4		911,080
Ⅵ　特別利益									
1　貸倒引当金戻入益		6,647			―			△6,647	
2　国庫補助金		―			192,912			192,912	
3　その他特別利益		―	6,647	0.0	1,040	193,952	0.9	1,040	187,304
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除却損	※2	20,514			248,901			228,386	
2　差入保証金早期返還違約金		13,287			―			△13,287	
3　その他特別損失		3,829	37,631	0.2	968	249,869	1.2	△2,860	212,238
税金等調整前当期純利益			1,942,117	12.5		2,828,264	13.1		886,146
法人税、住民税及び事業税		1,002,047			1,419,443			417,395	
法人税等調整額		△55,088	946,959	6.1	△3,819	1,415,623	6.6	51,269	468,664
当期純利益			995,158	6.4		1,412,640	6.5		417,482

③ 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日) 金額(千円)		当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日) 金額(千円)		比較増減 金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高					30,000		30,000
1　資本準備金期首残高		15,000	15,000			△15,000	△15,000
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　増資による新株の発行		15,000	15,000	1,749,000	1,749,000	1,734,000	1,734,000
Ⅲ　資本剰余金期末残高			30,000		1,779,000		1,749,000
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高					1,349,473		1,349,,473
1　連結剰余金期首残高		382,395	382,395			△382,395	△382,395
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　当期純利益		995,158	995,158	1,412,640	1,412,640	417,482	417,482
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		7,500		18,000		10,500	
2　役員賞与 (内、監査役賞与金)		3,300 (100)		10,000 (400)		6,700 (300)	
3　持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額		17,280	28,080	―	28,000	△17,280	△80
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,349,473		2,734,114		1,384,641

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日) 金額(千円)	比較増減 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		1,942,117	2,828,264	886,146
2　減価償却費		224,430	379,620	155,189
3　退職給付引当金の増減額 (△：減少額)		43,388	31,556	△11,831
4　役員退職慰労引当金の増減額 (△：減少額)		16,165	17,823	1,658
5　貸倒引当金の増減額(△：減少額)		14,176	20,863	6,687
6　割賦による未払経費等		104,712	100,902	△3,810
7　受取利息及び受取配当金		△509	△2,818	△2,309
8　支払利息		114,324	82,764	△31,560
9　割賦手数料		16,638	16,821	183
10　持分法による投資損益		△2,381	―	2,381
11　国庫補助金		―	△192,912	△192,912
12　固定資産除却損		14,719	199,658	184,939
13　投資有価証券売却損		2,664	―	△2,664
14　差入保証金早期返還違約金		13,287	―	△13,287
15　売上債権の増減額(△：増加額)		△410,792	△243,230	167,562
16　たな卸資産の増減額(△：増加額)		△50,217	△287,845	△237,628
17　仕入債務の増減額(△：減少額)		111,310	365,142	253,831
18　未払金の増減額(△：減少額)		77,512	△6,514	△84,027
19　未払費用の増減額(△：減少額)		153,606	147,491	△6,115
20　未払消費税等の増減額(△：減少額)		18,390	△24,580	△42,971
21　役員賞与の支払額		△3,300	△10,000	△6,700
22　その他		2,632	△9,582	△12,214
小計		2,402,876	3,413,425	1,010,548
23　利息及び配当金の受取額		1,221	2,818	1,596
24　利息の支払額		△112,389	△77,934	34,454
25　法人税等の支払額		△660,165	△1,274,713	△614,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,631,543	2,063,595	432,051
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△78,307	△3,000	75,307
2　定期預金の払戻による収入		156,809	13,500	△143,309
3　有形固定資産の取得による支出		△694,301	△2,143,215	△1,448,914
4　国庫補助金収入		―	192,912	192,912
5　無形固定資産の取得による支出		△10,086	△6,588	3,498
6　投資有価証券の取得による支出		△627	△1,529	△901
7　投資有価証券の売却による収入		6,113	2,240	△3,873
8　差入保証金の差入による支出		△376,603	△1,024,733	△648,130
9　差入保証金の回収による収入		181,995	200,545	18,550
10　保険積立金の積立による支出		△14,095	△14,248	△152
11　保険積立金の解約による収入		―	3,010	3,010
12　その他		△1,700	△7,689	△5,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		△830,804	△2,788,795	△1,957,991

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日) 金額(千円)	比較増減 金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,340,000	1,850,000	△490,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,403,500	△3,169,000	△765,500
3 長期借入れによる収入		2,120,000	1,350,000	△770,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,231,971	△1,661,057	570,914
5 割賦支払手形の支払額		△9,527	―	9,527
6 割賦未払金の支払額		△243,788	△327,290	△83,502
7 株式の発行による収入		130,000	2,961,000	2,831,000
8 配当金の支払額		△7,500	△18,000	△10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△306,286	985,652	1,291,938
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		494,452	260,451	△234,001
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		665,257	1,159,710	494,452
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,159,710	1,420,161	260,451

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社鹿島ショッピングセンター1社であり、持分法非適用関連会社はありません。なお、同社につきましては、緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長 江尻義久 の所有株式を平成15年5月15日付で一部処分したことにより、15.7%から10.8%になりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の所有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

項目	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ――――――― (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ｂ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ―――――

項目	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
	③　1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	――――――
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成14年6月 1日
至　平成15年5月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成15年6月 1日
至　平成16年5月31日)</th></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>平成16年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のとおり、株式分割による新株発行が行われる予定であります。
1　平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき２株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　8,700,000株
(2) 分割方法
平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき２株の割合をもって分割します。
2　配当起算日
平成16年6月1日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr>
<tr><td>1株当たり純資産額
108円31銭
1株当たり当期純利益
150円52銭</td><td>1株当たり純資産額
339円60銭
1株当たり当期純利益
88円89銭</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
※1　担保資産及び担保付債務		※1　担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	40,000千円	定期預金	40,000千円
建物	435,689	土地	996,825
土地	1,584,292	計	1,036,825
投資有価証券	10,000		
差入保証金	453,011		
計	2,522,994		
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
支払手形	123,801千円	１年以内返済予定 長期借入金	920,060千円
買掛金	133,697	長期借入金	1,562,260
短期借入金	1,289,000	計	2,482,320
１年以内返済予定 長期借入金	708,813		
長期借入金	2,084,564		
計	4,339,876		
※2　当社の発行済株式総数は普通株式3,600株であります。		※2　当社の発行済株式総数は普通株式8,700,000株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)	
※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	1,684,013千円	給与手当	2,453,358千円
退職給付費用	52,769	退職給付費用	63,690
役員退職慰労引当金繰入額	16,165	役員退職慰労引当金繰入額	17,823
店舗使用料	1,540,937	店舗使用料	2,208,672
貸倒引当金繰入額	20,824	貸倒引当金繰入額	20,863
※2　固定資産除却損		※2　固定資産除却損	
建物	11,454千円	建物	183,260千円
車両運搬具	317	構築物	1,119
器具及び備品	2,947	機械及び装置	188
内装撤去費	5,795	器具及び備品	928
計	20,514	撤去費用等	63,405
		計	248,901

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年6月１日 至　平成16年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成15年5月31日)		(平成16年5月31日)
現金及び預金勘定	1,209,710千円	現金及び預金勘定	1,460,161千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,000	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△40,000
現金及び現金同等物	1,159,710	現金及び現金同等物	1,420,161

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成14年6月1日　至　平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自　平成15年6月1日　至　平成16年5月31日)において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成14年6月1日　至　平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自　平成15年6月1日　至　平成16年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度(自　平成14年6月1日　至　平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自　平成15年6月1日　至　平成16年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成14年6月 1日
至　平成15年5月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成15年6月 1日
至　平成16年5月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,372</td><td>5,177</td><td>9,194</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>261,009</td><td>107,720</td><td>153,289</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr><tr><td>合計</td><td>326,471</td><td>140,477</td><td>185,994</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　60,323千円
１年超　130,405
合計　190,729
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　62,694千円
減価償却費相当額　57,217
支払利息相当額　5,840
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,834</td><td>1,206</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,102</td><td>7,453</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>670,596</td><td>148,851</td><td>521,744</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>48,550</td><td>31,239</td><td>17,310</td></tr><tr><td>合計</td><td>737,741</td><td>190,026</td><td>547,714</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　117,385千円
１年超　435,816
合計　553,202
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　96,792千円
減価償却費相当額　89,781
支払利息相当額　7,762
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（関連当事者との取引）

前連結会計年度(自　平成14年6月1日　至　平成15年5月31日)

関連当事者との取引

1　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲高木設計(注)3	福島県いわき市	3,000	建築士事務所	なし	―	―	設計監理業務委託(中間払金)	7,000	建設仮勘定	7,000

(注) 1　上記取引は、平成15年5月31日現在未完成であるため、消費税等が含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3　同社は、当社常務取締役経理部長　吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

2　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鹿島ショッピングセンター	福島県いわき市	57,650	テナント賃貸業	(所有)直接　8.2	役員1名(兼任)	テナント契約	―	―	差入保証金	181,616
								店舗の賃借	95,810	未払費用	1,898

(注) 1　上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針

敷金保証金ならびに店舗賃借料につきましては、同社が設定した価額で他のテナントと同水準の金額で決定しております。

3　株式会社鹿島ショッピングセンターは緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長　江尻義久が同社株式を平成15年5月15日付で一部売却したことにより、15.7%から10.8%となりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の保有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。

4　当社代表取締役社長　江尻義久の同社代表取締役兼任につきましては、平成15年5月27日付開催の同社定時株主総会終了時をもって退任いたしましたので解消されております。なお、引き続き取締役会長(非常勤)に就任しております。

5　取引金額は当連結会計年度末までの金額を、期末残高は当連結会計年度末の残高を記載しております。

当連結会計年度(自　平成15年6月1日　至　平成16年5月31日)

関連当事者との取引

1　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲高木設計(注)3	福島県いわき市	3,000	建築士事務所	なし	―	―	物流センター建設に伴う設計監理業務委託	69,428	―	―
								本社新館建設に伴う設計監理業務委託(中間払金)	10,000	建設仮勘定	10,000

(注)　1　上記取引のうち、本社新館は平成16年5月31日現在未完成であるため、消費税等が含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3　同社は、当社常務取締役経理部長　吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	67,318千円	貸倒引当金	19,756千円
退職給付引当金	57,552	退職給付引当金	73,238
役員退職慰労引当金	52,490	役員退職慰労引当金	59,709
未払賞与	4,913	未払賞与	6,658
未払事業所税	2,006	未払事業所税	5,270
未払事業税	58,691	未払事業税	65,079
連結会社間の内部利益消去	828	ゴルフ会員権評価損	4,868
ゴルフ会員権評価損	9,447	未払社会保険料	9,998
その他	9,145	繰越欠損金	11,559
繰延税金資産小計	262,395	その他	520
評価性引当額	△14,768	繰延税金資産小計	256,660
繰延税金資産合計	247,626	評価性引当額	△5,276
		繰延税金資産合計	251,383
(繰延税金負債)			
連結会社間貸倒引当金調整	△124	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額	△172	連結会社間貸倒引当金調整	△78
繰延税金負債合計	△296	その他有価証券評価差額	△2,879
繰延税金資産の純額	247,330	繰延税金負債合計	△2,958
		繰延税金資産の純額	248,425
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産―繰延税金資産	77,650千円	流動資産―繰延税金資産	95,417千円
固定資産―繰延税金資産	169,679	固定資産―繰延税金資産	153,008
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	3.8
留保金課税	5.9	留保金課税	3.7
その他	△0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1
3　法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年6月1日以後開始する連結会計年度の法定実効税率は当連結会計年度の41.8%から40.5%となり、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,939千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2,945千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は5千円増加しております。			

（有価証券関係）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成15年5月31日)			当連結会計年度 (平成16年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,612	18,525	2,913	28,182	35,293	7,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,241	9,712	△2,528	―	―	―
合計		27,853	28,238	384	28,182	35,293	7,110

(注)　その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において507千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
売却額(千円)	6,113	2,240
売却益の合計額(千円)	―	1,040
売却損の合計額(千円)	2,664	―

3　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,250	15,250
合計	15,250	15,250

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
①　取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。	①　取引の内容 同左
②　取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	②　取引に対する取組方針及び利用目的 同左
(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ｂ　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
③　取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。	③　取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。 デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成15年5月31日)ならびに当連結会計年度(平成16年5月31日)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年5月31日)				当連結会計年度 (平成16年5月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 金利キャップ取引	100,000 (2,919)	100,000 (1,319)	6	△2,912	100,000 (1,319)	— (—)	5	△1,314
合計		100,000 (2,919)	100,000 (1,319)	6	△2,912	100,000 (1,319)	— (—)	5	△1,314

(注) 1　時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2　上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3　(　)内の金額はキャップ料であります。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務及びその内訳	2　退職給付債務及びその内訳
①退職給付債務　△274,296千円 ②年金資産　17,682 ③未積立退職給付債務　①＋②　△256,613 ④会計基準変更時差異の未処理額　47,391 ⑤未認識数理計算上の差異　33,585 ⑥退職給付引当金　③＋④＋⑤　△175,636	①退職給付債務　△277,190千円 ②年金資産　13,153 ③未積立退職給付債務　①＋②　△264,037 ④会計基準変更時差異の未処理額　22,267 ⑤未認識数理計算上の差異　34,576 ⑥退職給付引当金　③＋④＋⑤　△207,193
(注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3　退職給付費用の内訳	3　退職給付費用の内訳
①勤務費用　36,604千円 ②利息費用　3,148 ③数理計算上の差異の費用処理額　1,525 ④会計基準変更時差異の費用処理額　23,695 ⑤退職給付費用　64,974	①勤務費用　41,348千円 ②利息費用　2,977 ③数理計算上の差異の費用処理額　6,964 ④会計基準変更時差異の費用処理額　25,124 ⑤退職給付費用　76,415
(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
4　退職給付債務の計算基礎 (平成15年5月31日)	4　退職給付債務の計算基礎 (平成16年6月31日)
①割引率　1.5% ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　5年 ④数理計算上の差異の処理年数　5年	①割引率　1.5% ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　5年 ④数理計算上の差異の処理年数　5年
(注)　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(注)　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
(自　平成14年6月 1日
至　平成15年5月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成15年6月 1日
至　平成16年5月31日)</th></tr>
<tr><td>1株当たり純資産額</td><td>433,250円83銭</td><td>679円21銭</td></tr>
<tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>602,114円65銭</td><td>177円78銭</td></tr>
<tr><td></td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>312,383円14銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>157,067円80銭</td></tr></table></td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年8月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>216円62銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>301円05銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	995,158	1,412,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	985,158	1,402,440
期中平均株式数(株)	普通株式　1,636	普通株式　7,888,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株引受権付社債 概要は「第5経理の状況　1　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　ａ　社債明細表」に記載のとおりであります。	――――――

５．販売及び仕入の状況

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、以下の記載におきましては、いずれも事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(１) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	13,619,094	144.1	63.0
ボトムス	3,572,016	119.7	16.5
外衣	3,152,858	164.3	14.6
雑貨	1,095,808	131.0	5.1
その他	162,058	56.6	0.8
合計	21,601,836	139.6	100.0

(注) １　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の売上高を記載しております。

(２) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	6,170,800	138.6	60.8
ボトムス	1,847,709	131.5	18.2
外衣	1,431,553	153.5	14.1
雑貨	597,950	118.7	5.9
その他	105,522	76.5	1.0
合計	10,153,536	136.6	100.0

(注) １　上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担　131,082千円ならびに為替予約差損 37,508千円の相殺前金額であります。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の仕入高を記載しております。

平成 16 年 5 月期　　個別財務諸表の概要

平成 16年 7月 14日

会　社　名　　株式会社　ハニーズ　　登録銘柄
コード番号　　2792　　本社所在都道府県　福島県
（URL　http://www.honeys.co.jp　）
代　表　者 役 職 名 代表取締役社長　　氏　　名 江 尻 義 久
問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長　氏　　名 吉 田 照 彦　ＴＥＬ(0246)29－1111
決算取締役会開催日　平成16年7月14日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成16年8月24日　　単元株制度採用の有無　有（1単元100株）

１．16年5月期の業績（平成15年6月1日～平成16年5月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	21,601	(39.6)	2,991	(46.4)	2,883	(47.3)
15年5期期	15,473	(29.4)	2,042	(108.6)	1,957	(121.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	1,406	(43.6)	176 99	― ―	37.3	24.8	13.3
15年5月期	979	(301.7)	296 32	― ―	93.6	22.7	12.6

(注) ①期中平均株式数　16年5月期　7,888,524株　15年5月期　3,272,328株
なお、当社は平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、平成16年5月期の期中平均株式数は、期首に当該株式分割が行われたものとして遡及修正して算出しております。また、平成15年5月期の期中平均株式数についても、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出しております。
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年 間)	配当性向	株主資本配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年5月期	20 00	― ―	20 00	174	11.3	2.9
15年5月期	2 50	― ―	2 50	18	0.8	1.1

(注)16年5月期期末配当金の内訳　普通配当　15円00銭、　記念配当　5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	13,615	5,940	43.6	681 60
15年5月期	9,615	1,596	16.6	220 38

(注) ①期末発行済株式数　16年5月期　8,700,000株　15年5月期　7,200,000株
なお、当社は平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、平成15年5月期の期末発行済株式数については、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出しております。
②期末自己株式数　16年5月期　一株　15年5月期　一株

２．17年5月期の業績予想（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,900	1,550	720	― ―	― ―	― ―
通 期	31,300	4,200	2,080	― ―	20 00	20 00

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期)　118円95銭

（注）上記1株当たり予想当期純利益（通期）は平成16年7月20日に効力が発生する株式分割（1対2）後の株数を基に算出しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

７.財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年5月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度 (平成16年5月31日) 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※1		1,164,812			1,455,218			290,406
2 売掛金			1,072,068			1,307,180			235,112
3 商品			1,461,909			1,755,096			293,187
4 貯蔵品			51,180			44,958			△6,221
5 前払費用			31,798			43,464			11,665
6 繰延税金資産			76,173			91,390			15,216
7 繰延ヘッジ損失			―			269,927			269,927
8 その他流動資産			44,629			45,033			404
貸倒引当金			△9,863			△12,026			△2,163
流動資産合計			3,892,709	40.5		5,000,244	36.7		1,107,535
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1	2,040,541			3,305,980			1,265,438	
減価償却累計額		854,419	1,186,122		904,116	2,401,863		49,697	1,215,741
(2) 構築物		71,591			166,713			95,121	
減価償却累計額		34,756	36,834		27,947	138,765		△6,809	101,931
(3) 機械及び装置		1,290			2,056			766	
減価償却累計額		1,143	146		171	1,884		△971	1,738
(4) 器具及び備品		226,396			575,054			348,657	
減価償却累計額		120,019	106,377		193,690	381,363		73,671	274,985
(5) 土地	※1		1,584,490			1,927,257			342,766
(6) 建設仮勘定			19,075			153,919			134,844
有形固定資産合計			2,933,046	30.5		5,005,054	36.8		2,072,008

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年5月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成16年5月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	比較増減 金額(千円)
2　無形固定資産						
(1) ソフトウェア		8,414		6,820		△1,594
(2) その他無形固定資産		11,647		14,260		2,613
無形固定資産合計		20,061	0.2	21,080	0.2	1,019
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	42,328		50,543		8,214
(2) 関係会社株式		32,800		32,800		―
(3) 出資金		1,080		2,000		920
(4) 破産更生債権等		137,720		28,678		△109,042
(5) 長期前払費用		28,875		31,141		2,266
(6) 繰延税金資産		157,902		138,927		△18,975
(7) 差入保証金	※1	2,440,776		3,263,665		822,888
(8) その他投資等		71,328		84,139		12,811
貸倒引当金		△142,976		△43,217		99,758
投資その他の資産合計		2,769,835	28.8	3,588,678	26.3	818,842
固定資産合計		5,722,943	59.5	8,614,813	63.3	2,891,870
資産合計		9,615,652	100.0	13,615,058	100.0	3,999,405

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年5月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年5月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	比較増減 金額(千円)	
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形	※1		758,797			1,053,444			294,647
2 買掛金	※1		576,652			638,080			61,427
3 短期借入金	※1		1,289,000			―			△1,289,000
4 1年以内返済予定長期借入金	※1		708,813			920,060			211,247
5 未払金			109,629			198,563			88,933
6 未払費用			496,027			648,553			152,526
7 未払法人税等			770,590			916,305			145,714
8 未払消費税等			86,616			65,832			△20,784
9 預り金			16,693			23,707			7,013
10 前受収益			1,462			1,695			233
11 割賦未払金			255,361			331,075			75,714
12 為替予約			―			269,927			269,927
13 その他流動負債			42,906			50,397			7,490
流動負債合計			5,112,550	53.2		5,117,642	37.6		5,091
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金	※1		2,084,564			1,562,260			△522,304
2 退職給付引当金			133,384			177,578			44,194
3 役員退職慰労引当金			129,607			147,430			17,823
4 長期割賦未払金			545,165			662,675			117,509
5 その他固定負債			13,638			7,315			△6,323
固定負債合計			2,906,359	30.2		2,557,259	18.8		△349,100
負債合計			8,018,910	83.4		7,674,901	56.4		△344,008
(資本の部)									
Ⅰ 資本金	※2		190,000	2.0		1,402,000	10.3		1,212,000
Ⅱ 資本剰余金									
1 資本準備金			30,000			1,779,000			1,749,000
資本剰余金合計			30,000	0.3		1,779,000	13.1		1,749,000
Ⅲ 利益剰余金									
1 利益準備金			8,130			17,500			9,370
2 任意積立金									
(1) 別途積立金		10,000	10,000		950,000	950,000		940,000	940,000
3 当期未処分利益			1,358,359			1,787,425			429,066
利益剰余金合計			1,376,489	14.3		2,754,925	20.2		1,378,436
Ⅳ その他有価証券評価差額金			252	0.0		4,230	0.0		3,977
資本合計			1,596,742	16.6		5,940,156	43.6		4,343,414
負債資本合計			9,615,652	100.0		13,615,058	100.0		3,999,405

② 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)			当事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ 売上高			15,473,499	100.0		21,601,836	100.0		6,128,337
Ⅱ 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,404,108			1,461,909			57,800	
2 当期商品仕入高		7,612,687			10,355,857			2,743,170	
合計		9,016,796			11,817,766			2,800,970	
3 商品期末たな卸高		1,461,909	7,554,886	48.8	1,755,096	10,062,670	46.6	293,187	2,507,783
売上総利益			7,918,612	51.2		11,539,166	53.4		3,620,553
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
1 給与手当		1,673,687			2,441,906			768,219	
2 賞与		310,110			384,270			74,160	
3 退職給付費用		49,711			61,914			12,202	
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,165			17,823			1,658	
5 店舗使用料		1,540,937			2,208,672			667,735	
6 その他店舗経費		483,988			678,598			194,610	
7 貸倒引当金繰入額		20,824			20,863			39	
8 減価償却費		221,877			377,045			155,167	
9 その他		1,558,459	5,875,760	38.0	2,356,400	8,547,495	39.6	797,941	2,671,735
営業利益			2,042,851	13.2		2,991,670	13.8		948,818
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息		95			1,562			1,467	
2 受取配当金		1,049			1,217			167	
3 地代家賃収入	※1	33,774			36,394			2,619	
4 為替差益		8,078			1,652			△6,426	
5 雑収入		3,167	46,166	0.3	6,295	47,122	0.2	3,128	956
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息		112,105			82,506			△29,598	
2 割賦手数料		16,638			16,821			183	
3 新株発行費		―			49,402			49,402	
4 雑損失		3,002	131,746	0.9	7,042	155,773	0.7	4,040	24,027
経常利益			1,957,271	12.6		2,883,019	13.3		925,748
Ⅵ 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		6,647			―			△6,647	
2 国庫補助金		―	6,647	0.0	192,912	192,912	0.9	192,912	186,264
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	20,514			248,792			228,277	
2 差入保証金早期返還違約金		13,287			―			△13,287	
3 その他特別損失		3,277	37,079	0.2	652	249,444	1.1	△2,625	212,365
税引前当期純利益			1,926,840	12.4		2,826,487	13.1		899,646
法人税、住民税及び事業税		1,001,287			1,419,000			417,712	
法人税等調整額		△54,114	947,172	6.1	1,051	1,420,051	6.6	55,165	472,878
当期純利益			979,667	6.3		1,406,436	6.5		426,768
前期繰越利益			378,691			380,989			2,297
当期未処分利益			1,358,359			1,787,425			429,066

③ 利益処分計算書

株主総会承認(開催予定) 年月日		前事業年度 平成15年8月22日		当事業年度（案） 平成16年8月24日		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,358,359		1,787,425		429,066
Ⅱ　利益処分額							
1　利益準備金		9,370		―		△9,370	
2　配当金		18,000		174,000		156,000	
3　役員賞与金		10,000		10,200		200	
（内、監査役賞与金）		(400)		(600)		(200)	
4　任意積立金							
別途積立金		940,000	977,370	1,200,000	1,384,200	260,000	406,830
Ⅲ　次期繰越利益			380,989		403,225		22,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当事業年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　3年～50年 器具及び備品　3年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5　繰延資産の処理方法	――――――	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当事業年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ｂ　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当事業年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) １株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ――――― ――――― ―――――

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当事業年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
――――――	(貸借対照表関係) 1　「繰延ヘッジ損失」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産の「その他流動資産」に27,297千円含まれております。 2　「為替予約」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期は流動負債の「その他流動負債」に27,297千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当事業年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
――――――	平成16年４月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のとおり、株式分割による新株発行が行われる予定であります。 1　平成16年７月20日付をもって普通株式1株につき２株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式　8,700,000株 (2) 分割方法 平成16年５月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数１株につき２株の割合をもって分割します。 2　配当起算日 平成16年６月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前期	当期
1株当たり純資産額 110円19銭	1株当たり純資産額 340円80銭
1株当たり当期純利益 148円16銭	1株当たり当期純利益 88円49銭

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)
※1　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　40,000千円 建物　435,689 土地　1,563,212 投資有価証券　10,000 差入保証金　453,011 計　2,501,914 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形　123,801千円 買掛金　133,697 短期借入金　1,289,000 １年以内返済予定長期借入金　708,813 長期借入金　2,084,564 計　4,339,876	※1　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　40,000千円 土地　996,825 計　1,036,825 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定長期借入金　920,060千円 長期借入金　1,562,260 計　2,482,320
※2　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　4,800株 発行済株式総数　普通株式　3,600株	※2　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　28,800,000株 発行済株式総数　普通株式　8,700,000株
3　偶発債務 次の関係会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：株式会社ハニークラブ　保証金額(千円)：30,000　債務の内容：銀行借入債務	
4　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が252千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	4　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,230千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当事業年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
※1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入　12,000千円	※1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入　11,948千円
※2　固定資産除却損 建物　11,454千円 車両運搬具　317 器具及び備品　2,947 内装撤去費　5,795 計　20,514	※2　固定資産除却損 建物　183,260千円 構築物　1,119 機械及び装置　118 器具及び備品　889 撤去費用等　63,405 計　248,792

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成14年6月 1日
至　平成15年5月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成15年6月 1日
至　平成16年5月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>1,551</td><td>9,004</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>257,399</td><td>104,350</td><td>153,048</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr><tr><td>合計</td><td>319,044</td><td>133,482</td><td>185,562</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　59,832千円
１年超　130,405
合計　190,237
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　60,583千円
減価償却費相当額　55,381
支払利息相当額　5,754
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,834</td><td>1,206</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,102</td><td>7,453</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>654,096</td><td>147,869</td><td>506,226</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,550</td><td>31,239</td><td>17,310</td></tr><tr><td>合計</td><td>721.241</td><td>189,044</td><td>532,196</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　115,145千円
１年超　422,476
合計　537,622
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　95,243千円
減価償却費相当額　88,368
支払利息相当額　7,626
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度(平成15年5月31日)及び当事業年度(平成16年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	63,210千円	貸倒引当金	19,756千円
退職給付引当金	45,792	退職給付引当金	67,099
役員退職慰労引当金	52,490	役員退職慰労引当金	59,709
未払賞与	4,913	未払賞与	6,658
未払事業所税	2,006	未払事業所税	5,270
未払事業税	58,650	未払事業税	65,097
ゴルフ会員権評価損	3,533	ゴルフ会員権評価損	3,533
その他	7,592	未払社会保険料	9,493
繰延税金資産小計	238,190	その他	520
評価性引当額	△3,941	繰延税金資産小計	237,139
繰延税金資産合計	234,248	評価性引当額	△3,941
		繰延税金資産合計	233,197
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額	△172	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	△172	その他有価証券評価差額	△2,879
		繰延税金負債合計	△2,879
繰延税金資産の純額	234,076		
		繰延税金資産の純額	230,317
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	3.8%
留保金課税	6.0%	留保金課税	3.7%
その他	△0.1%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%
3　法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年6月1日以後開始する事業年度の法定実効税率は当期の41.8%から40.5%となり、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,939千円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,945千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は5千円増加しております。			

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
(自　平成14年6月 1日
至　平成15年5月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成15年6月 1日
至　平成16年5月31日)</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>440,761円71銭</td><td>681円60銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>592,647円04銭</td><td>176円99銭</td></tr>
<tr><td></td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>329,200円23銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>160,383円11銭</td></tr></table></td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年8月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>220円38銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>296円32銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日)	当事業年度 (自　平成15年6月 1日 至　平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	979,667	1,406,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,667	1,396,236
期中平均株式数(株)	普通株式　1,636	普通株式　7,888,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第２回新株引受権付社債 概要は「第５経理の状況　１連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表ａ社債明細表」に記載のとおりであります。	――――――

８．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。